

## 地域の経済動向 (令和4年10~12月期) 《道央(空知・石狩・後志・胆振・日高)地域》

### 1 経済動向に係る企業等の声 (10~12月期)

#### 【建設業】

- ・建設業界としては、働き方改革やカーボンニュートラルを目指す脱炭素社会の構築に向けた取組みを展開していかなければならないものとする。(総合建築業)
- ・受注件数は右肩上がりではあるが、木材価格の高騰や半導体不足による住宅設備の供給制約などにより工事施工金額が高騰し、さらに土地も見つからないため、工期を延長せざるを得ない状態。(建設業)

#### 【製造業】

- ・工場内では感染対策を取っているが、家族の罹患等で欠勤する従業員もおり、現場では対応に苦慮。生産性が若干下がった状態が続いている。(外衣・シャツ製造業)
- ・価格転嫁したいが、顧客離れが懸念され、体力がいつまで続くか不安。新たなエンドユーザーの獲得、新商品・新サービスを開発したいと考えている。(水産食料品製造業)
- ・原材料価格や包装資材、電気料金等が高騰しているが、顧客が離れないよう、利益を抑えてでも値上げしないよう努力している。(水産食品製造業)
- ・為替の影響等により輸入木材の価格が安定しない。(木材製品製造業)
- ・売上は、値上げ基調の影響もあり、ある程度確保できている。贈答用やふるさと納税返礼品での需要が多く、値上げをしても需要がある。(水産加工業)
- ・梱包資材が1.7倍ほどの値上げになって、物価高の影響もあり、卸価格に1~2割転嫁させてもらっている。来年から上げることになっている卸先もある。(水産加工業)
- ・製造には重油を使用。燃料高による負の影響を販売価格に転嫁できていない。(製造業)
- ・店舗内には、小売スペースと飲食スペースがあり、全体の売上はコロナにより30%まで落ちたが、今年度は札幌で開催される物産展への参加や、道の駅で開催されるイベントに出展し回復傾向にある。
- ・昨年末から運送費の18%値上げ、今年に入っても他の原材料費の18%値上げがあり、利益を圧迫している。製紙会社より令和5年1月から紙代の値上げが打診され、先が読めない。(印刷業)
- ・原材料価格の値上げ分は製品の販売価格に転嫁できたが、電気料金が昨年同月比で50%値上がりし、その分は自社負担となった。(製造業)

#### 【卸売・小売業】

- ・コロナ禍の3年間、売上増加策、販管費の削減、新商品開発や販路開拓などに注力してきたが、効果的な増収策を打ち出せない。(衣服卸売業)
- ・部材の不足・納期遅れにより、工期を延長せざるを得ない案件を多々抱えている。来年も同様の状況が続くのではないかと危惧。(電気機械器具卸売業)
- ・燃料費も含め配送コストが高騰。価格転嫁できるかが今後のカギ。(卸売業)
- ・中国のロックダウン等の影響で商品在庫の確保が不安。(小売業)
- ・昨年と比較すると売上は上昇している。外国人はコロナ以前から少なく全体の来客数の1割程度であったため、現在はコロナ以前と同程度である。(小売業)
- ・原材料費の高騰分を、ある程度 価格に転嫁できているが、100%を転嫁できている状態ではない。(乳製品製造小売業)

#### 【運輸業】

- ・軽油を筆頭に原燃料費が高騰し、売上高が前年並みをキープしても、経常利益が出ず、苦慮している。(倉庫業・運送業)

#### 【サービス業】



- ・コロナ禍、ロシア・ウクライナ情勢、資材高騰、材料不足、円安など様々な問題が山積している中、少しでも明るい話題が増えるよう、経営を通じて北海道の発展に貢献していく。(産業用機械器具賃貸事業)
- ・周辺地域全体で観光への積極的な投資がみられ、人流が回復する中、売上増の傾向。一方で従業員に感染者も多くなり、オペレーションに苦勞。(旅館・ホテル)
- ・お盆の宿泊予約は昨年より増えているが、コロナ前の約8割程度。(旅館・ホテル)
- ・半導体の品薄状態が続き仕入量が減少し、経営に影響が出ている。(サービス業)

- ・コロナ禍前に比べ売上は約40%減となっているが客足は戻りつつある印象。今後の見込みにおいても新型コロナウイルス感染症の状況次第と考えている。(医療・福祉)
- ・12月は修学旅行で順調。海外・国内とも2018年度に近づきつつある。フライト増が決まればまだ伸びるとみている。(宿泊業)
- ・外国人観光客は、コロナ前は1日1000~1200人程度来ており、全体の観光客数の7割程度を満たした時期もあったが、コロナで減少。現在は少しずつ回復しているが、コロナ以前のようにではなく、今年度の運営の事業計画では、外国人の観光客が来ない前提で計画を立てた。(観光業)
- ・12月から1月は観光客が減少することに加え、今年の12月から雇用調整助成金の補助期間が終了してしまうため、経営に少し不安を感じている。(観光業)
- ・道外客の宿泊状況は、昨年に比べると継続的に利用がある。(宿泊業)
- ・コロナによる地元客への影響はない。空港から近いゴルフ場は、本州からの観光客が減少し、経営が厳しくなっている。逆に、地元客が多いゴルフ場は、どこもコロナの影響はないと聞いている。(サービス)
- ・10月実績では、コロナ禍前と同じくらいか、若干少ない程度まで戻っている。  
ほとんどがHOKKAIDO LOVE! 割の利用。夏場は道外客も多かったが、最近は札幌圏が中心。11月は感染者増加や町内でクラスター発生の影響から、キャンセルなどで客足が少なかった。(宿泊業)
- ・宴会はほとんど入らない。もともと、宴会が売上に大きく貢献していたのでコロナ禍以降、厳しい状況が続いている。テイクアウトも含め、通常の売上では(宴会分を)カバーできない。(飲食業)
- ・道外客の予約も好調。令和5年春の日ハムオープン戦日程公表と同時に周辺日程の予約が埋まった。訪日外国人はかなり戻ってきている。マスクを拒否する方はいないため、苦慮することはない。日本人観光客は平日を含めコンスタントに予約が入っている。(宿泊業)
- ・旅行支援(HOKKAIDO LOVE! 割)のおかげで、客室稼働は好調。今回の旅行支援はビジネス利用も可となっているので助かっている。また、11月頃から海外の観光客の利用も見られる。(宿泊業)
- ・今年度は、令和3年度と比べると3割程度増加。家族連れや観光客も戻ってきているが、宴会は少ないので、コロナ禍前までは戻っていない。12月に予約が入っていたが、コロナ拡大でキャンセルも複数発生した。(飲食店)

#### 【関係機関・団体】

- ・年末年始はホテルにもよるが70~80%の予約状況。クリスマスから春節にかけて満室日もあり。(観光協会)
- ・精肉店から、仕入れ価格が上がっているが、客離れが心配で商品へ転嫁できないといった声がある。(商工会)
- ・住宅建築事業者は、見積りや契約をとっても、短期間の間に材料の価格が上昇するため、非常にやりにくいといった声がある。(商工会)
- ・コロナの影響は落ち着いてきている。円安を背景にした原料高の影響が企業にとって大きい。思うように価格転嫁が出来ていない。飲食やホテルの人材不足が厳しい。(金融機関)
- ・ダム工事や震災の復旧工事による作業員が昼食のため飲食店に行くこともあり、平日の昼間は客が入ってきているが、工事が終わると、再来年の公共工事まで大きな工事はなないため、飲食店への客入りは減少すると危惧している。(観光協会)
- ・町内の事業者の高齢化が進んでおり、廃業を考えている事業者も少なからずおり、事業承継が課題となっている。(商工会)
- ・すでに原材料高騰で、商品価格の値上げをしているので、電気料の値上げに関しても、商品価格に転嫁する予定。(商店街協同組合)
- ・建設業者は、個人向け住宅建設で、建築資材や水回り設備品の仕入れ不安定により、工事の遅れが発生。  
また、建築費上昇により新築を見送る消費者もいる。(金融機関)
- ・物価高で昨年値上げをした事業者が多いが、物価高は当面続くとの予想から、業種問わず再値上げを検討している事業者がいる。(金融機関)

## 2 道内金融機関から見た地域景況感 (10～12 月期)

































































①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

## 【直近の景況感】

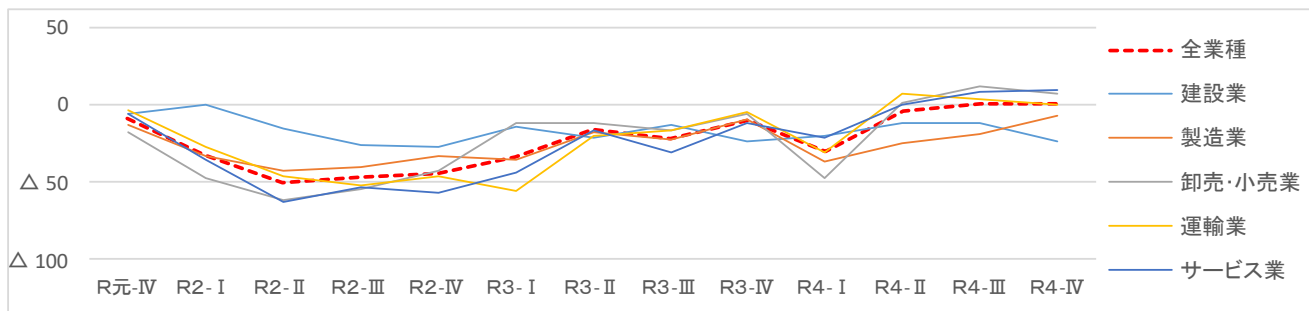
	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産 動向	消費 動向	判断理由	方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、建設業で「やや好調」、不動産で「普通」となったが、製造業・卸売業・小売業・サービス業で「やや低調」となり、全体の業況判断 DI が $\Delta 5.5$ となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の業況見通しは、不動産業で「普通」となったが、製造業・サービス業・建設業で「やや低調」、卸売業・小売業で「低調」となり、全体の業況判断 DI が $\Delta 15.4$ の「やや低調」となっていることから、現在の景況感「やや低調」と変わらないと判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断指数(DI)は、 $\Delta 11.3$ と前期より 5.0 ポイント悪化し、マイナス圏内は 12 期連続となった。全 8 業種中、サービス業で改善、不動産・建設業では維持、残りの 5 業種は悪化となった。売上額 DI は $\Delta 5.9$ と前期比 1.7 ポイント悪化した。製造・不動産業では好転した。収益 DI は $\Delta 26.8$ と同 10.9 ポイント悪化、不動産業以外はすべての業種がマイナス圏内に止まっている。		次期の予想業況判断指数(DI)は $\Delta 24.2$ と今期実績比 12.9 ポイントの下降が見込まれる。業種別では、8 業種中、運輸業で改善、残りの 7 業種は悪化の予想。物価上昇、原油価格等の高騰に加えて海外情勢の緊迫化が続き、先行きの懸念が心理要因となったと思われる。なお、上記には日銀の長期金利の許容上限が 0.5% に上げられた影響は加味されていない。
北空知信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、製造業及びサービス業にて横ばいもしくは改善が見られ、建設業及び卸・小売業にて大幅な悪化となった。改善が見られた業種でも、依然としてマイナス圏で推移している。加えて、総体の DI は $\Delta 3.4$ ポイントであることから、「やや低調」と判断した。		同調査によると、全業種にて悪化が見込まれている状況であることから、「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				売上額・収益判断 DI は下降、仕入価格判断 DI は横ばいで高止まりしているが、業況としては前期とほぼ変わらず「やや低調」と判断。製造業で業況がやや改善したが小幅であり、生産動向については「やや低調」と判断。消費動向については、サービス業で改善したものの小売業で横ばいとなっており、「やや低調」と判断。		売上額判断 DI が再びマイナス判断となり、収益判断 DI も下降し、業況としては今期より悪化する見通し。生産動向は製造業で業況が悪化、消費動向については小売業・サービス業でやや悪化の見通し。
伊達信用金庫				ほぼ全業種において、仕入価格の上昇が収益圧迫要因となったものの、サービス業においては、徐々にインバウンドの回復が見られることや、製造業、建設業、不動産業においては受注に大きな変化は無いとの回答が多かったことから、前回同様「普通」とした。		仕入価格の上昇による収益圧迫要因は続くこととみられることや、一部で人手不足もみられるが、経費の削減、販売価格への緩やかな転嫁、インバウンドの回復が期待されることなどから、「変わらない」とした。

<p>苫小牧信用金庫</p> 	<p>今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業 17.6%に対して、「悪い」とする企業 31.4%、DI は「△13.9」。3 期連続の改善となったものの小幅改善にとどまっております。総合評価は引き続き「やや低調」と判断した。生産動向・消費動向についても、前年同期に比べ改善傾向にあるものの、依然として「悪い」とする企業が「良い」とする企業を上回っており「やや低調」と判断した。</p>		<p>同調査によると、次期については「良い」とする企業 9.4%に対して、「悪い」とする企業 46.1%、DI は「△36.7」。今期に比べ 22.8 ポイント後退の見通しにあるが、前年同期比では改善の見通しであり、引き続き「変わらない」と判断した。</p>
<p>室蘭信用金庫</p> 	<p>今回調査での全業種 DI は△9 となり、前期比 12 ポイントの改善がみられたが、依然としてマイナスの水準にて推移していることから、総合的な景況感は「やや低調」と判断した。生産動向の DI は卸売業のみ前期よりプラスの水準で推移しているが、製造業・建設業を合わせた3業種の平均は△12となった。消費動向のDIではサービス業でプラス水準に転じるも、小売業を合わせた平均は△4 となり、前期より改善がみられたが依然としてマイナスの水準で推移している。</p>		<p>次期の見通しについて、全業種の DI は△28 と悪化を見込んでいる。また、生産動向の DI では、3 業種すべてで低下が見込まれ、消費動向の DI では小売業で改善を見込んでいるものの2業種の平均はマイナス水準で推移する見通しにあることから、景況見通しは「下降傾向」と判断した。</p>
<p>日高信用金庫</p> 	<p>今期の業況判断 DI は△29.2 と、前期比 5.9 ポイント上昇及び前年比 8.8 ポイント上昇したが、製造業を除く業種では総じて DI が低調に推移していることから今期の判断をした。業種別の業況判断 DI は、製造業 △5.7(前期△45.7)、建設業△18.7(同△16.3)、卸売業△50.0(同△50.0)、小売業△45.5(同△41.9)、サービス業△36.7(同33.4)となった。</p>		<p>次期の業況判断 DI は△46.2と、今期実績比 17.0 ポイントの低下見通しにあり、依然として続くコロナ禍での停滞感から景気回復への道のりは、非常に厳しいものと予想される。地域的に一次産業の割合が高いが、特に水産業は一昨年の赤潮の影響が続いていると思われ、漁獲量の不振に繋がっている。さらに、その影響が水産加工業にも及んでいることなどから、景況見通しを「下降傾向」と判断した。</p>

【景況感の推移】

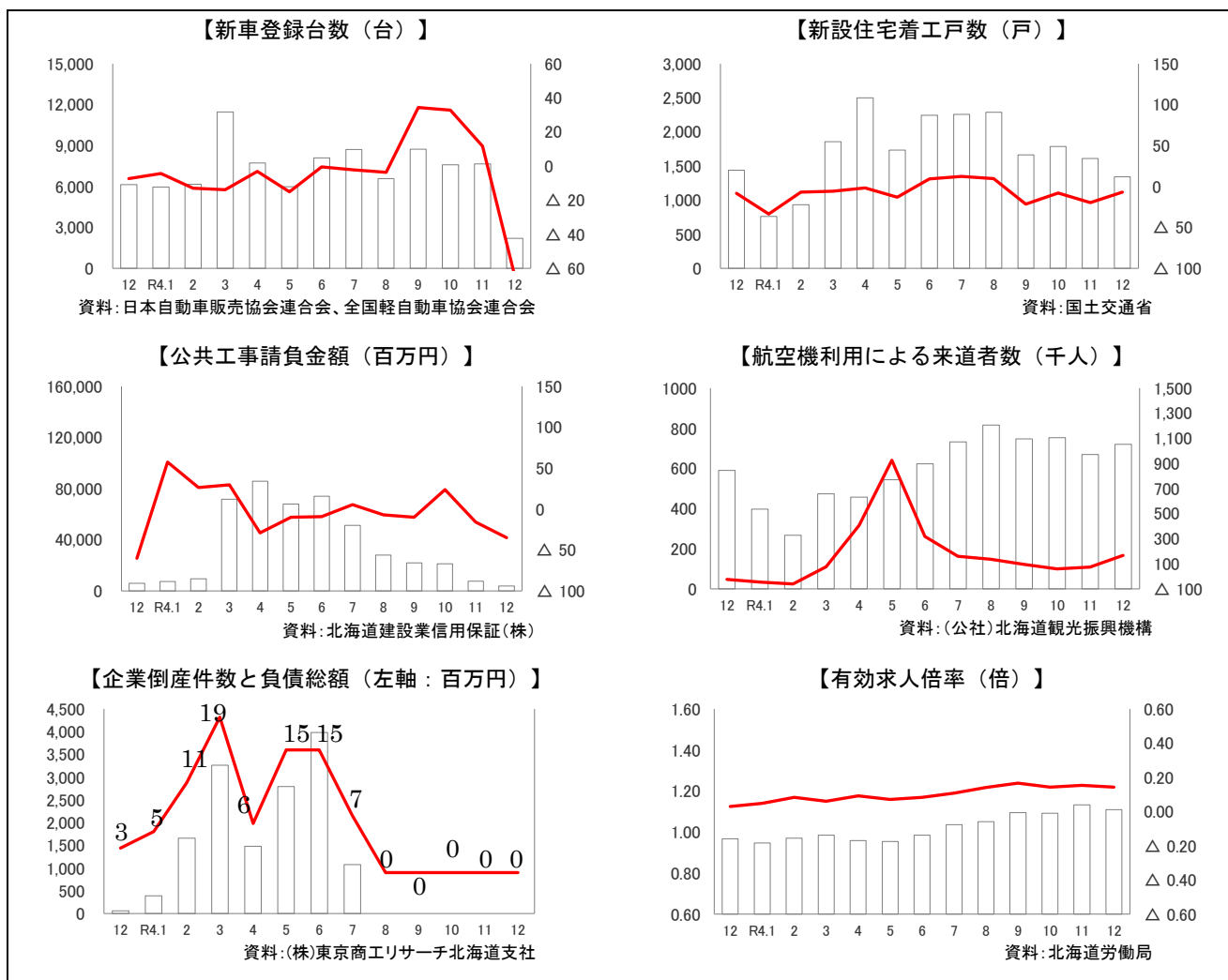
	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	R元-IV	R2- I	R2- II	R2- III	R2- IV	R3- I	R3- II	R3- III	R3- IV	R4- I	R4- II	R4- III	R4- IV
全業種	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30	△ 4	1	1
建設業	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20	△ 12	△ 12	△ 24
製造業	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36	△ 25	△ 19	△ 7
卸売・小売業	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47	2	12	8
運輸業	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30	7	4	0
サービス業	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21	0	9	10

### 4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)